



2023年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <https://www.maedakosen.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 尚宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

2023年2月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	24,482		3,994		3,914		2,701	
2022年6月期第2四半期	23,315	7.5	3,022	2.9	2,934	6.7	2,442	15.3

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 2,492百万円 (%) 2022年6月期第2四半期 2,704百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	85.64	76.61
2022年6月期第2四半期	77.48	69.31

(注) 当社は、2022年6月期より決算期を9月20日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期(2022年7月1日から2022年12月31日)と、比較対象となる前第2四半期(2021年9月21日から2022年3月20日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	72,621	43,795	60.2
2022年6月期	68,760	41,644	60.5

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 43,727百万円 2022年6月期 41,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		13.00		13.00	26.00
2023年6月期		14.00			
2023年6月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000		8,000		8,000		5,400		171.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 決算期変更の経過期間となる2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となるため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期2Q	32,260,200 株	2022年6月期	32,260,200 株
期末自己株式数	2023年6月期2Q	700,549 株	2022年6月期	722,199 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期2Q	31,545,195 株	2022年6月期2Q	31,522,224 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年12月16日開催の第49期定時株主総会において、事業年度の変更に関する定款変更議案が決議されたことに伴い、第50期連結会計年度より決算期を9月20日から6月30日に変更しております。これにより、当第2四半期(2022年7月1日から2022年12月31日まで)と比較対象となる前第2四半期(2021年9月21日から2022年3月20日まで)の期間が異なるため、経営成績等に関しましては、前第2四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展や各種政策の効果も相まって、社会経済活動の正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料等の価格高騰やサプライチェーンの供給制約、世界的な金融引き締めを背景に、世界経済の景気後退リスクが高まっており、国内景気は不安定な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外拠点の生産能力を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベーティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は24,482百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は3,994百万円、経常利益は3,914百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,701百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業においては、盛土補強材の販売が伸び悩んだものの、景観資材、河川護岸材、海洋土木品、斜面緑化製品の販売が堅調に推移しました。利益面については、原材料価格の高騰に対応した販売価格への転嫁が徐々に進んだことで、粗利率が改善しました。不織布関連の製品は、スパンボンド(連続長繊維不織布)の産業資材・自動車資材向け販売が伸び悩んだほか、マスク等の医療・衛生資材の受注が落ち込んだ結果、売上・利益とも厳しい結果となりました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、園芸用ハウスの受注が伸び悩んだものの、獣害畜産関係の受注が伸長したことにより、売上・利益とも好調に推移しました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品の受注が低迷したものの、一部大型案件の受注や海洋土木製品の販売拡大が奏功したことから、計画に対して順調に推移しました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、原材料価格の高騰が利益を押し下げる要因となりましたが、売上は、取扱製品の拡充により、計画に対して順調に推移しました。同社では、第5工場の稼働による生産拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。

当事業の売上高は15,735百万円、営業利益は3,488百万円となりました。

(インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業では、精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社において、精密機器の一部生産調整によりワイピングクロスの売上が伸び悩んだほか、電力料の高騰によるコスト増加を受け、売上・利益とも計画を下回る結果となりました。

自動車用鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社においては、国内自動車メーカーの減産による影響が続くものの、下期にかけて売上回復の兆候が見られたほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHによる業績の下支えや製造原価の削減効果もあったことから、売上・利益とも順調に推移しました。なお、千葉県幕張メッセで開催された世界最大のカスタムカーイベント「東京オートサロン2023」の出展では、EV時代に向けて世界に先駆けて開発したホイール用新素材「FORTEGA」を発表したほか、F1を彷彿とさせる新マグネシウムホイールを展示し、来場者の好評を博しました。今後も、各種イベント・サービスを積極的に展開することでブランドロイヤルティの向上を図り、販売強化に取り組んでまいります。

当事業の売上高は8,746百万円、営業利益は1,035百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,861百万円増加し72,621百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて2,855百万円増加いたしました。これは主に、流動資産のその他が855百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,660百万円、電子記録債権が858百万円、原材料及び貯蔵品が818百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて1,006百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が1,107百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,710百万円増加し28,826百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,585百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が567百万円、支払手形及び買掛金が278百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が939百万円、電子記録債務が786百万円、未払法人税等が734百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて125百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が215百万円減少したものの、長期借入金が324百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,151百万円増加し43,795百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,291百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少（前期末比1.2%減）し、12,651百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは2,084百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,914百万円、減価償却費1,479百万円等の収入と、売上債権の増加額2,525百万円、棚卸資産の増加額1,387百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは2,869百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得2,648百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは611百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額939百万円、長期借入れ499百万円等の収入と、長期借入金の返済206百万円、リース債務の返済209百万円、配当金の支払額409百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808	12,661
受取手形、売掛金及び契約資産	7,685	9,346
電子記録債権	3,344	4,203
商品及び製品	5,888	6,366
仕掛品	2,220	2,262
原材料及び貯蔵品	4,160	4,978
その他	1,373	517
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	37,479	40,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,700	12,252
減価償却累計額	△5,655	△5,791
建物及び構築物(純額)	6,045	6,461
機械装置及び運搬具	18,163	20,105
減価償却累計額	△12,153	△13,000
機械装置及び運搬具(純額)	6,009	7,105
土地	4,440	4,388
リース資産	3,478	3,478
減価償却累計額	△868	△1,051
リース資産(純額)	2,609	2,426
建設仮勘定	3,862	3,636
その他	3,708	3,863
減価償却累計額	△3,098	△3,195
その他(純額)	609	667
有形固定資産合計	23,577	24,685
無形固定資産		
ソフトウェア	116	102
ソフトウェア仮勘定	0	7
商標権	559	534
技術資産	52	33
その他	516	734
無形固定資産合計	1,245	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	5,087	4,917
関係会社長期貸付金	120	120
繰延税金資産	635	485
その他	614	666
投資その他の資産合計	6,457	6,188
固定資産合計	31,280	32,286
資産合計	68,760	72,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,831	1,552
電子記録債務	1,675	2,461
短期借入金	984	1,923
1年内返済予定の長期借入金	356	313
未払金	1,523	1,454
リース債務	421	424
未払法人税等	406	1,140
賞与引当金	846	278
設備関係支払手形	38	25
その他	428	522
流動負債合計	8,512	10,097
固定負債		
新株予約権付社債	12,022	12,016
長期借入金	1,868	2,193
長期未払金	613	613
リース債務	2,812	2,597
繰延税金負債	53	41
役員退職慰労引当金	41	38
退職給付に係る負債	1,145	1,182
その他	46	46
固定負債合計	18,603	18,729
負債合計	27,115	28,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	3,447	3,461
利益剰余金	35,357	37,648
自己株式	△1,778	△1,725
株主資本合計	40,497	42,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	480
為替換算調整勘定	479	392
退職給付に係る調整累計額	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	1,078	869
新株予約権	68	68
純資産合計	41,644	43,795
負債純資産合計	68,760	72,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	23,315	24,482
売上原価	15,586	15,810
売上総利益	7,728	8,671
販売費及び一般管理費	4,706	4,676
営業利益	3,022	3,994
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	6	6
受取配当金	0	2
為替差益	64	—
受取保険金	12	4
保険解約返戻金	0	—
固定資産売却益	30	5
その他	23	33
営業外収益合計	138	52
営業外費用		
支払利息	38	48
為替差損	—	37
固定資産除却損	25	6
自己株式取得費用	—	29
補修費用	157	—
その他	4	10
営業外費用合計	226	133
経常利益	2,934	3,914
特別利益		
関係会社株式売却益	488	—
償却債権取立益	58	—
特別利益合計	546	—
特別損失		
投資有価証券評価損	254	—
特別損失合計	254	—
税金等調整前四半期純利益	3,226	3,914
法人税、住民税及び事業税	688	1,021
法人税等調整額	96	191
法人税等合計	784	1,212
四半期純利益	2,442	2,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,442	2,701

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,442	2,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	△121
為替換算調整勘定	23	△87
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	261	△208
四半期包括利益	2,704	2,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,704	2,492

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,226	3,914
減価償却費	1,418	1,479
のれん償却額	12	—
株式報酬費用	31	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△311	△567
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	38	48
自己株式取得費用	—	29
為替差損益 (△は益)	△30	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	254	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△488	—
受取保険金	△12	△4
保険解約返戻金	△0	—
補修費用	157	—
売上債権の増減額 (△は増加)	41	△2,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,274	△1,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,089	513
その他	△604	559
小計	3,562	2,092
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△39	△48
保険金の受取額	20	175
補修費用に伴う支払額	△206	—
法人税等の支払額	△1,395	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942	2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△1,301	△2,648
有形固定資産の除却による支出	△4	△3
有形固定資産の売却による収入	44	60
無形固定資産の取得による支出	△23	△270
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	236	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95	—
保険積立金の積立による支出	△3	△3
保険積立金の解約による収入	1	—
その他	15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△2,869

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	408	939
長期借入れによる収入	445	499
長期借入金の返済による支出	△129	△206
リース債務の返済による支出	△201	△209
配当金の支払額	△409	△409
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	611
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,149	△147
現金及び現金同等物の期首残高	13,089	12,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,239	12,651

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	15,602	7,712	—	23,315	—	23,315
外部顧客への 売上高	15,602	7,712	—	23,315	—	23,315
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	25	—	32	△32	—
計	15,608	7,738	—	23,347	△32	23,315
セグメント利益 又は損失(△)	3,001	607	△107	3,501	△478	3,022

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社は、当第2四半期連結会計期間期首をみなし譲渡日として、「ヒューマンインフラ事業」を展開していたMDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当該事業については、第1四半期連結累計期間までの業績を含めております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	15,735	8,746	24,482	—	24,482
外部顧客への 売上高	15,735	8,746	24,482	—	24,482
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	7	13	△13	—
計	15,740	8,754	24,495	△13	24,482
セグメント利益	3,488	1,035	4,523	△528	3,994

- (注) 1. セグメント利益の調整額△528百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社は、前第2四半期連結会計期間期首をみなし譲渡日として、MDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「ヒューマンインフラ事業」を報告セグメントから除外しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2022年11月29日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得並びにその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）を行うことを決議し、本公開買付けに基づき、2023年1月23日付で1,200,000株を取得いたしました。

1. 自己株式の取得及び本公開買付け等の目的

当社は、2022年9月上旬に、当社の第6位株主（2022年11月29日現在）である帝人株式会社より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受けて検討した結果、当社が応募意向株式を自己株式として取得することが、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるに考えに至りました。また、自己株式の具体的な取得方法については、①株主間の平等性、②取引の透明性、及び③市場価格の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類
普通株式
- (2) 取得する株式の総数
1,200,100株（上限）
- (3) 取得する期間
2022年11月30日から2023年2月28日まで
- (4) 取得価額の総額
3,600,000,000円（上限）

3. 本公開買付け等の概要

- (1) 本公開買付け等の期間
2022年11月30日から2022年12月27日まで（20営業日）
- (2) 公開買付開始公告日
2022年11月30日
- (3) 買付け等の価格
普通株式1株につき、金2,701円
- (4) 買付予定の株式等の数
1,200,000株
- (5) 決済の開始日
2023年1月23日
- (6) 取得資金
自己資金

4. 本公開買付け等の結果

- (1) 応募株式の総数
1,200,000株
- (2) 買付株式の総数
1,200,000株
- (3) 取得価額の総額
3,241,200,000円
- (4) 取得日
2023年1月23日